



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり) /
(年2回決算型・為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/株式

年2回
決算型

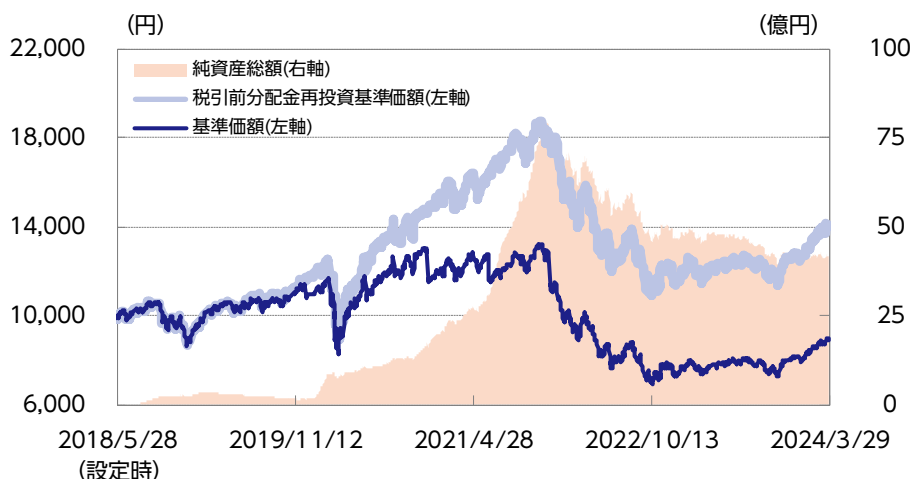


マンスリーレポート

2024年3月末現在

運用実績 為替ヘッジあり

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	8,923円
前月末比	265円
純資産総額	41億円
マザー純資産総額(参考)	2,104億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第5期	2020年12月	1,400円
第6期	2021年06月	1,300円
第7期	2021年12月	1,200円
第8期	2022年06月	0円
第9期	2022年12月	0円
第10期	2023年06月	0円
第11期	2023年12月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		5,300円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.1%	9.3%	19.2%	17.1%	-8.3%	40.1%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

ファンドの最新情報、レポート、動画等ははこちらから

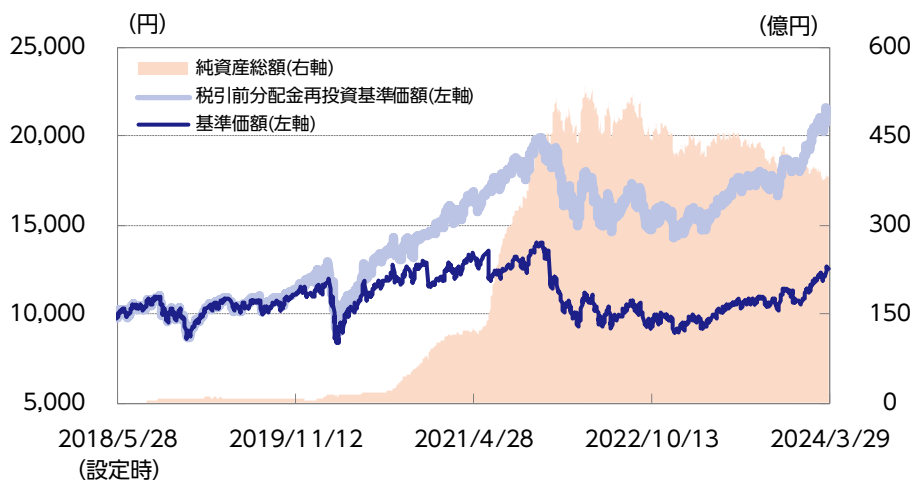
こちらのQRコードをスマホにかざすか以下のURLから

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsgsf21/main.html>



運用実績 為替ヘッジなし

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	12,519円
前月末比	451円
純資産総額	379億円
マザー純資産総額(参考)	2,104億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第5期	2020年12月	1,300円
第6期	2021年06月	1,600円
第7期	2021年12月	1,500円
第8期	2022年06月	0円
第9期	2022年12月	0円
第10期	2023年06月	200円
第11期	2023年12月	500円
直近1年間累計		700円
設定来累計額		6,400円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.7%	16.8%	24.5%	38.8%	35.4%	114.0%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
 ※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。
 ※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
 ※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。



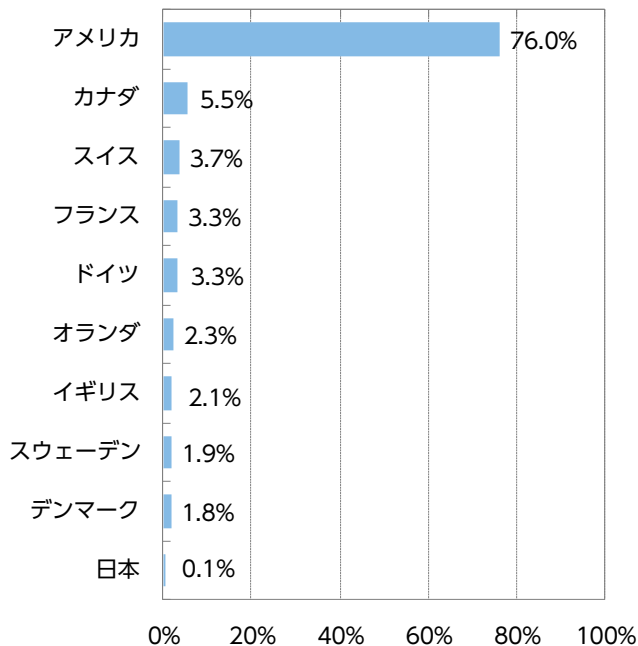
投資信託/外国株式ESG部門
優秀ファンド賞

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド (年2回決算型・為替ヘッジなし)

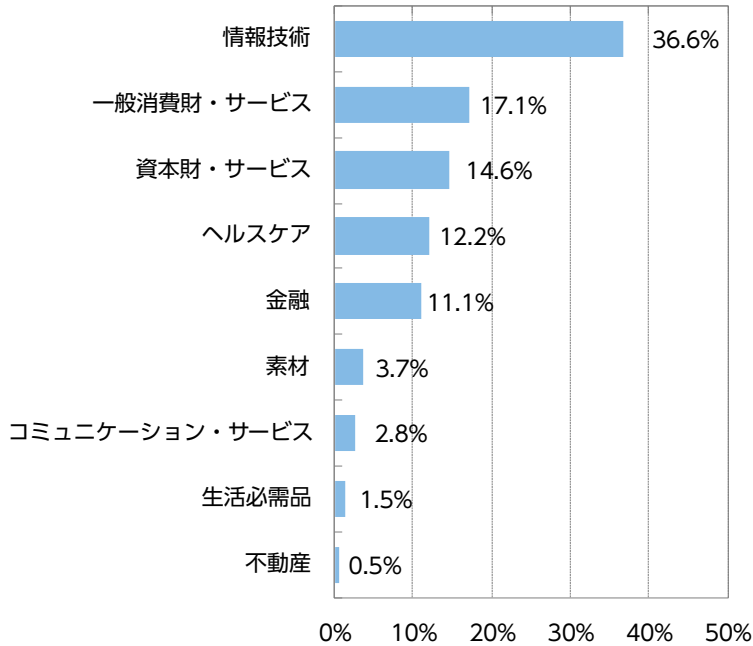
「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

マザーファンドの状況

国・地域別組入比率



業種別組入比率



※対組入株式等評価額比
※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

※対組入株式等評価額比
※業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

「SDGs(エスディーゼーズ: Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)」とは

2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年を期限とする国際目標です。経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展をめざし、包括的な17の目標が設けられています。

SDGs 17の目標



当資料におけるSDGsロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。国際連合が当ファンドの運用等についていかなる責任も負うものではなく、また支持を表明するものではありません。

組入上位10銘柄 (銘柄数：45)

銘柄	比率	国・地域	業種	関連するSDGs(*)
		SDGs関連事業を通じた企業価値向上の取り組み		
1 マイクロソフト	7.7%	アメリカ	情報技術	7,8,9
		ソフトウェア世界最大手。オフィスワークの生産性改善に寄与する他、自動的に会話するプログラムである「ChatGPT」を開発したOpenAI社へ出資し競争優位性を高めるなど人工知能 (AI) やクラウド等の技術革新を通じて人々の労働生産性向上に貢献。このような領域の高い需要を背景に持続的な売上成長、利益率改善が期待される。		
2 スタンテック	5.5%	カナダ	資本財・サービス	6,9,11
		インフラやビルのデザインおよびコンサルティングを行うエンジニアリング会社。同社は、インフラの老朽化、人口増加、水不足、気候変動、社会的不平等などの社会問題の解決にプロジェクトを通じて取り組んでいる。インフラ投資雇用法 (IIFA) を始めとしたアメリカの財政支出の恩恵を受け今後5年程度売り上げ増加が期待でき、なおかつ案件が豊富にあるため価格競争のリスクも低く、健全な利益成長が期待される。		
3 トップビルド	5.2%	アメリカ	一般消費財・サービス	11,12
		住宅や非住宅建物向けに断熱材の設置や販売を行い、エネルギー効率化に貢献している。断熱材を使うと顧客のコストは増加するものの、エネルギーの効率的な利用により5~6年でコスト分の回収が可能。持続的な新築・断熱材需要や柔軟なコスト構造に支えられ、企業価値は中長期的に上昇すると期待している。またM&A (合併・買収) によって今後業界シェアを拡大していくと予想している。		
4 イーライリリー・アンド・カンパニー	4.8%	アメリカ	ヘルスケア	3
		米国の製薬大手。インスリン製剤をはじめとした糖尿病治療薬、肥満やアルツハイマー病の新領域まで多数の新薬開発を行う。研究開発 (R&D) を重視し、多様なパイプライン (研究開始から承認・発売にいたるまでの開発品) を構築。中長期的に新製品や成長分野からの売上成長が見込まれる。		
5 ケイデンス・デザイン・システムズ	4.5%	アメリカ	情報技術	7
		主に半導体の設計に使用される大手EDA (回路自動設計) ソフトウェアプロバイダー。EDA業界は、半導体産業の研究開発増加にけん引され成長してきた中、同社を含めた数社による寡占化が進んでおり、安定的な競争環境で今後も成長が期待される。また、半導体の設計に加えてパッケージデザイン等にも事業領域を広げつつ、システム設計に注力している。同社の事業は電力効率の良い半導体やシステムの開発に貢献している。		

(*) 関連するSDGsについてはP3をご覧ください。

※対組入株式等評価額比

※上記の各銘柄における取り組み内容及び業績予想等は、ファンドに関する参考データを提供するために作成したもので、作成基準日における当社の判断であり、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。また、将来の運用成果等を予想および保証するものではありません。

銘柄	比率	国・地域	業種	関連するSDGs(*)
		SDGs関連事業を通じた企業価値向上の取り組み		
6 アーサー・J・ギャラガー	4.2%	アメリカ	金融	13
		米国の保険ブローカー大手。顧客企業に代わって事業リスクの把握・評価を行い、適切な保険を手配する。気候変動を背景に自然災害の頻発化・激甚化が進む中、事業継続力の強化や災害へのレジリエンス（強靱（きょうじん）性）の向上に対する企業や行政機関の意識が高まっていることから、リスク管理のプロフェッショナルである同社事業の継続的な成長が見込まれる。		
7 デッカーズ・アウトドア	4.1%	アメリカ	一般消費財・サービス	3
		ランニングシューズ「HOKA」や「UGG」ブランドを展開するフットウェアメーカー大手。同社のデザインするランニングシューズは高いパフォーマンスと履き心地のよさでタイムを求めるシリアスランナーから支持を得ている。企業規模はナイキなどと比較するとまだ小さく、ブランド認知の高まりにより今後も主にランニングシューズ市場でのシェアの拡大による売上成長が期待される。		
8 リパブリック・サービスズ	4.0%	アメリカ	資本財・サービス	11,15
		垂直統合型の事業モデル、強力なサービス網、デジタルプラットフォームを背景とした、全米で第2位の廃棄物処理会社。廃棄物処理やリサイクルの他、埋立地ガス発電（廃棄物から発生するメタンなどのガスを集めて行う発電）や、その他の再生可能エネルギープロジェクトにも関与。継続的な収益の比率が高く景気後退環境下で高い耐性を発揮するとともに、中期的には住宅着工件数の増加や今後のリサイクルビジネスからの収益貢献が期待される。		
9 ブロードコム	3.9%	アメリカ	情報技術	9
		ネットワーキング半導体およびエンタープライズソフトウェアの大手。企業買収を積極的に活用して事業を拡大してきた。データセンターやネットワークインフラのエネルギー効率改善に貢献。また、サイバーセキュリティ関連のソフトウェアは顧客の安全かつ高速なインターネットアクセスに貢献している。今後も安定的な売上高の成長とそれに伴う利益率の改善が見込まれる。		
10 サービスナウ	3.9%	アメリカ	情報技術	9
		ワークフローを自動化するクラウドベースのサービスを提供。デジタル技術で変革を促すデジタルトランスフォーメーション（DX）を促進し、従業員の生産性向上等に貢献。同社製品の導入により、事業コストや環境負荷の低減が期待される。企業による業務の合理化、自動化への需要は非常に高く、今後も持続的な売上成長、利益率の改善を見込んでいる。		

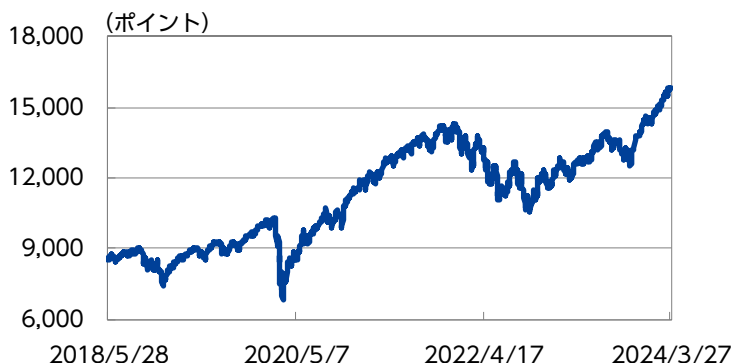
(*) 関連するSDGsについてはP3をご覧ください。

※対組入株式等評価額比

※上記の各銘柄における取り組み内容及び業績予想等は、ファンドに関する参考データを提供する目的で作成したもので、作成基準日における当社の判断であり、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。また、将来の運用成果等を予想および保証するものではありません。

マーケットの状況

MSCIワールド・インデックス（配当込み）の推移



※MSCIワールド・インデックスのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。
※MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、欧米主要中央銀行のハト派（金融引き締めには慎重な姿勢）的な見通しや、生成人工知能（AI）開発を支える半導体関連需要への根強い期待などから、上昇しました。

前半は、2月の米サプライマネジメント協会（ISM）製造業景況感指数の低下や欧州中央銀行（ECB）の景気見通し下方修正などから、欧米主要中央銀行の利下げ期待が高まる一方で、一部テクノロジー関連株に利益確定の動きが目立ったこと、2月の米消費者物価指数（CPI）の上昇率が加速したことから利下げに対する慎重な見方もあり、方向感に欠ける展開となりました。

後半は、米エヌビディアの年次開発者会議に注目が集まり、AI向け半導体需要への高い期待が相場を下支えしたことに加え、米連邦公開市場委員会（FOMC）で年内の利下げ見通しが据え置かれたことなどが金融引き締めには慎重な姿勢と捉えられたこと、スイス国立銀行（中央銀行）の利下げ転換などから欧米の利下げに対する期待が高まり、景気回復を見込んだセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）とみられる動きにより押し上げられるかたちとなりました。

為替は、日銀がマイナス金利政策を解除したものの緩和的な金融環境を継続するとの見方や、投資家のリスク選好姿勢などから、円は米ドルなどに対して円安となりました。一方で、スイス国立銀行の予想外の利下げ実施や、スウェーデン中央銀行も5月に利下げを実施する可能性が高まったことなどから、円は欧州通貨に対して円高となりました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は為替ヘッジありが8,923円となり、前月末比+265円、為替ヘッジなしが12,519円となり、前月末比+451円となりました。

個別銘柄では、トップビルド、MIPS AB、デッカーズ・アウトドア（いずれも一般消費財・サービス）、ノボ・ノルディスク（ヘルスケア）、SIGグループAG（素材）などがプラスに寄与しました。

トップビルドは、住宅や非住宅建物向けに断熱材の設置や販売を行い、エネルギーの効率化に貢献をしています。断熱材を使うと顧客の初期コストは増加するものの、エネルギーの効率的な利用により5～6年でコスト分の回収が可能となります。そして、持続的な新設住宅・断熱材への需要や柔軟なコスト構造に支えられ、企業価値は中長期的に上昇すると期待しています。また、M&A（合併・買収）によって今後、業界シェアを拡大していくと予想されます。

当月は、中旬に開催されたFOMCでのパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長のハト派的なコメントを受け、将来の利下げに対する市場の期待が高まり、新設住宅の需要喚起への期待から株価は上昇しました。

SDGsの観点では以下に該当しています。

「SDGsターゲット11-3. 2030年までに、だれも取り残さない持続可能なまちづくりをすすめる。すべての国で、だれもが参加できる形で持続可能なまちづくりを計画し実行できるような能力を高める。」

「SDGsターゲット11-6. 2030年までに、大気の水質やごみの処理などに特に注意をはらうなどして、都市に住む人（一人当たり）が環境に与える影響を減らす。」

「SDGsターゲット12-5. 2030年までに、ごみが出ることを防いだり、減らしたり、リサイクル・リユースをして、ごみの発生する量を大きく減らす。」

一方で、BEセミコンダクター・インダストリーズ、サービスナウ、アクセンチュア（いずれも情報技術）、スタンテック（資本財・サービス）、S&Pグローバル（金融）などが運用成績の引き下げ要因となりました。

当月は、株価動向を見ながら一部の銘柄について組入比率の調整を行いました。

具体的な取引は以下の通りです。

【買入】ブロードコム（情報技術）、サフラン（資本財・サービス）等

【売却】アクセンチュア（情報技術）、ノボ・ノルディスク（ヘルスケア）等

今後の見通しと運用方針

AIを主軸とした産業革命への期待の高まりは世界の株式市場を下支えしており、高性能半導体以外にも積極的に実装・活用する動きから関連需要には着実に広がりが見られるものと判断しています。生成AIで生産性が改善するなどの効果が明らかになれば、関連需要のすそ野は一層広がっていくとみています。また、金融引き締め効果が浸透する中で世界経済の成長率は減速していますが、インフレ抑制の効果があらわれ始めており、欧米の主要中央銀行による金融政策の緩和転換で景気支援も見込まれていることから、世界経済は深刻な落ち込みを回避し、ソフトランディング（軟着陸）へ向かっているとみられます。もっとも、金融市場の早過ぎる利下げ織り込みが、インフレ動向や賃金動向、財政要因によって剥落し、一時的に金利上昇を招くなどボラティリティ（価格変動性）が高まる局面は十分に想定すべきだと考えます。引き続き金融市場におけるセンチメント（市場心理）の振れ幅が大きくなりやすいことから、過度な楽観には特に注意が必要と判断しており、株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）に留意しつつ、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色やセクターローテーションの激しい動きが続く可能性が想定されます。

経営への確かな執行能力を持ち、業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力、バリュエーション、株主への還元余力などを冷静に見極めて投資することが重要と考えています。

当ファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく所存です。

弊社における「ESGファンド」の考え方について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

本書のファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

●ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI:Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

●弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。「アクティブファンド」において、ESG要素を積極的に活用する運用とは、相対的にESG評価の高い銘柄を選別したり、ESGの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます^{※1}。運用ファンド全体のなかでESGファンド以外の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング^{※2}などでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

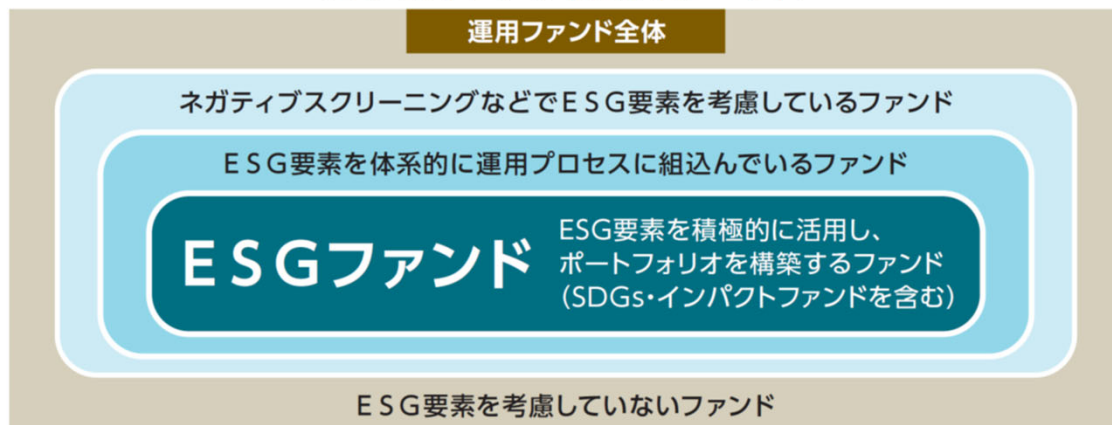
なお、ESGファンドのなかで、特にSDGs^{※3}のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートするファンドを「インパクトファンド」としています。

※1 「インデックスファンド」においては、ESG要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをESGファンドとしています。

※2 ESGの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

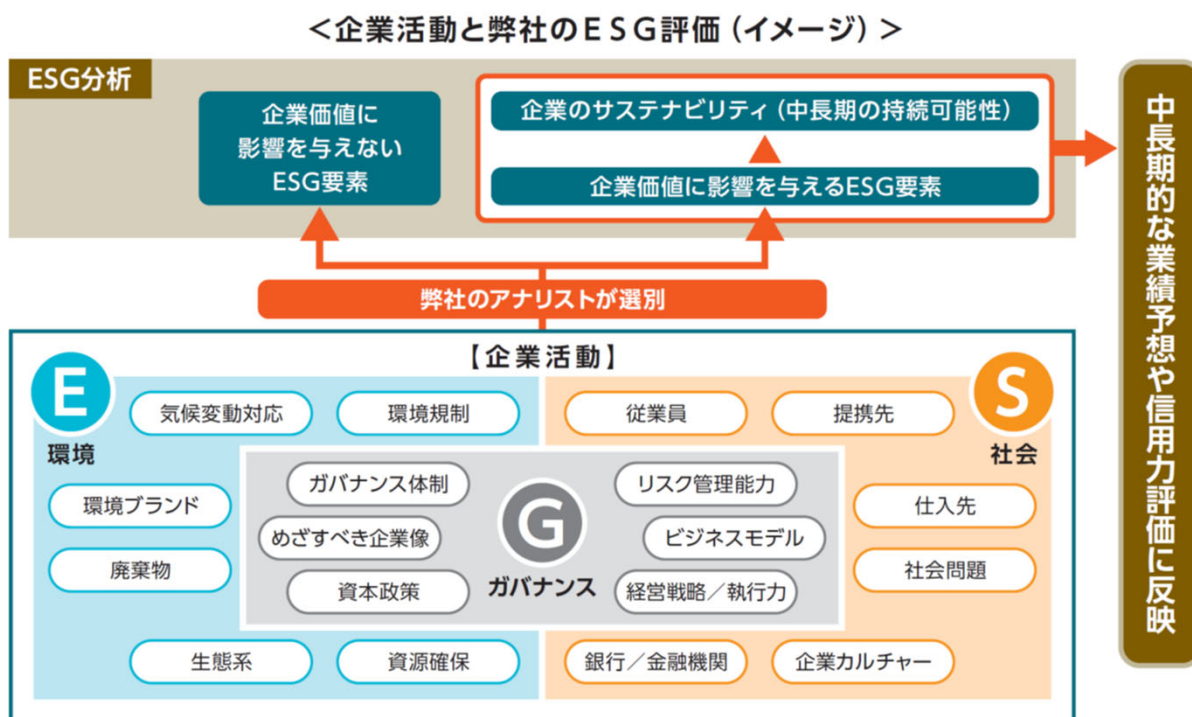
※3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< ESGファンドの考え方（イメージ） >



●弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握できると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。弊社では、アナリストが、ESG要素のなかで企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）*）の付与を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。



※弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取組みが中長期の企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取組みを通じて企業価値の大きな棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

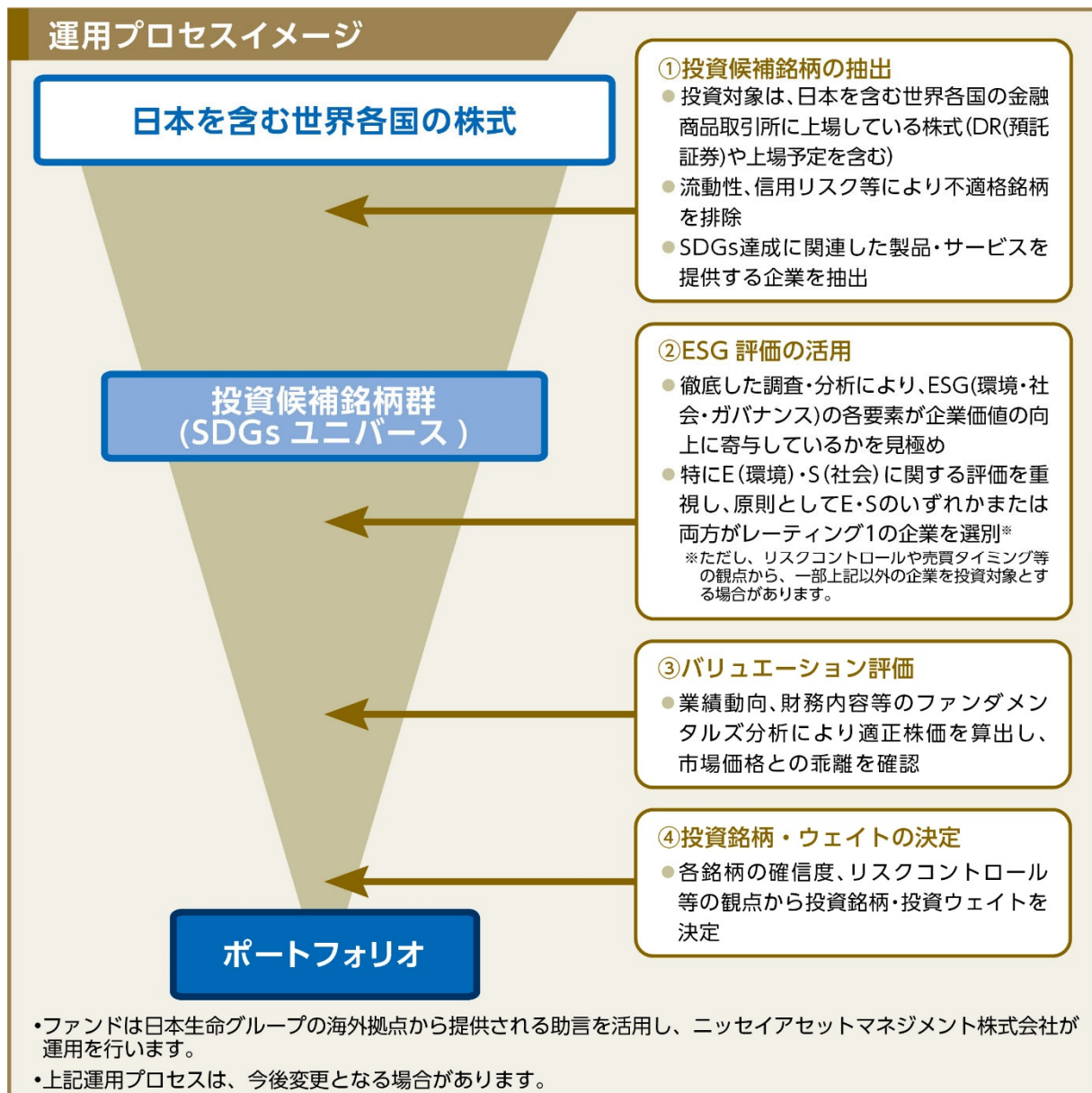
<ESGレーティングの内容>

レーティング	内容
1	企業のESGに関する取組みが企業価値にポジティブ
2	企業のESGに関する取組みが企業価値に中立
3	企業のESGに関する取組みが企業価値にネガティブ
4	企業のESGに関する取組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるESGに対する考え方やESGレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

以上

弊社のESGファンドの考え方は、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。



<ご参考>マザーファンドにおけるESG関連データ

上記の『弊社における「ESGファンド」の考え方』を踏まえ、マザーファンドにおけるESG関連データにつきまして、以下の通り開示いたします。

当運用では、徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布 (2024年2月末時点)

		Sレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
Eレーティング	1	15	10	0	0	0
	2	17	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

※ EおよびSレーティングは、E（環境）やS（社会）について前掲「ESGレーティング」と同様の考え方で評価を行っているものです。

※ 上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式に投資します。
- ②SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。

「SDGs(エスディージーズ：Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)」とは2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年を期限とする国際目標です。経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展をめざし、包括的な17の目標が設けられています。

- ③「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドから選択いただけます。
※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
- ④年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのESG運用に関しては、以下の制約要因やリスクにご留意ください。

ファンドは委託会社によるESG評価が相対的に高い銘柄でポートフォリオを構築しているため、ポートフォリオの特性が偏ることがあります。このため、基準価額の値動きがファンドの主要投資対象市場全体の値動きと比較して大きくなる可能性、相場動向によっては基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性などがあります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。

これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。
決算・分配	決算日	6・12月の各15日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2044年12月15日まで（設定日：2018年5月28日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の対象となり、当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問合せください。
	スイッチング	「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.584%（税抜1.44%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ⚠ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ⚠ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- ・ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たしたファンドを購入するなど、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
- ・ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
- ・ 法人の場合は上記とは異なります。
- ・ 税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	○	マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
あかつき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	○	丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○			
池田泉州T T証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第370号	○				三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○			
今村証券株式会社(※1)	○	北陸財務局長(金商)第3号	○	○			むさし証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第105号	○			○
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡三証券株式会社(※3,※4)	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2938号	○				株式会社高知銀行(※2)	○	四国財務局長(登金)第8号	○			
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○				株式会社七十七銀行	○	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第10号	○				株式会社常陽銀行	○	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○				株式会社筑邦銀行	○	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
十六T T証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○				株式会社千葉興業銀行(※2)	○	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社証券ジャパン	○	関東財務局長(金商)第170号	○	○									
東海東京証券株式会社(※5)	○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○							
西日本シティT T証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○										
浜銀T T証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1977号	○										
ひろぎん証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第20号	○										
松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○								

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関							金融商品取引業者	登録金融機関					
株式会社長崎銀行(※2)	○	福岡財務支局長(登金)第11号	○					株式会社北陸銀行(※4)	○	北陸財務局長(登金)第3号	○				
株式会社西日本シティ銀行	○	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○										

(※1)「為替ヘッジあり」のみのお取扱いとなります。(※2)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。

(※3)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

(※4)インターネットのみのお取扱いとなります。

(※5)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。